

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第22期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,022,742	11,658,194	11,638,932	11,759,137	12,896,180
経常利益 (千円)	42,149	341,858	227,752	231,703	136,692
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	79,549	166,472	86,200	113,269	57,412
包括利益 (千円)	79,404	166,724	86,291	113,269	57,412
純資産額 (千円)	3,669,934	3,743,114	3,735,861	3,728,859	3,942,583
総資産額 (千円)	6,606,262	6,670,335	6,448,460	6,670,297	7,015,244
1株当たり純資産額 (円)	34,327.97	350.12	349.45	348.79	347.94
1株当たり当期純利益 金額 (円)	744.09	15.57	8.06	10.60	5.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	56.1	57.9	55.9	56.2
自己資本利益率 (%)	2.2	4.5	2.3	3.0	1.5
株価収益率 (倍)	30.64	28.96	47.25	38.96	79.88
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	121,645	571,513	142,813	440,645	369,579
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	74,728	18,733	258,110	168,793	934,003
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	182,592	177,694	174,388	162,584	14,909
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,695,739	3,070,824	2,782,324	2,891,086	2,341,573
従業員数 (人)	210	223	212	213	249
(ほか、平均臨時雇用 者数)	(73)	(63)	(71)	(70)	(83)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第19期及び第20期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	7,439,088	9,684,718	9,371,761	9,553,584	10,532,033
経常利益 (千円)	221,376	281,358	131,588	113,041	17,430
当期純利益又は当期純損失 (千円)	27,945	149,892	41,011	32,782	17,025
資本金 (千円)	1,789,059	1,789,059	1,789,059	1,789,059	1,920,579
発行済株式総数 (株)	106,908	106,908	10,690,800	10,690,800	11,330,800
純資産額 (千円)	4,027,519	4,083,867	4,031,335	3,943,846	4,082,952
総資産額 (千円)	6,562,012	6,464,400	6,153,806	6,253,858	6,443,411
1株当たり純資産額 (円)	37,672.76	382.00	377.08	368.90	360.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	875.00 (-)	875.00 (-)	11.25 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	261.40	14.02	3.84	3.07	1.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	63.2	65.5	63.1	63.4
自己資本利益率 (%)	0.7	3.7	1.0	0.8	0.4
株価収益率 (倍)	87.22	32.17	99.32	134.53	-
配当性向 (%)	334.7	62.4	293.3	325.7	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	173 (49)	189 (21)	181 (29)	178 (34)	181 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第18期、第19期、第20期、第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第19期及び第20期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【沿革】

当社（旧㈱デジタルピクチャー、平成6年10月14日設立）は、平成9年3月18日に㈱スペースシャワー（現㈱ビネット、昭和64年1月5日設立）より全営業を譲受けております。



年月	当社グループの沿革
平成6年10月	設立（当時は㈱デジタルピクチャー）
平成8年12月	商号変更（㈱スペースシャワーネットワーク）及び株式会社への組織変更により、「㈱スペースシャワーネットワーク」となる
平成9年3月	㈱スペースシャワーより全営業を譲受け
昭和64年1月	㈱スペースシャワー設立
平成元年12月	ケーブルテレビ局へ音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」配信を開始
平成4年6月	委託放送事業者としてCSアナログ放送開始
平成5年12月	制作部門を独立させ音楽を中心とした番組やプロモーションビデオ制作等を行う子会社㈱セップ（㈱スペースシャワーTV）を設立
平成6年12月	「スペースシャワーTV」24時間放送サービス開始
平成8年10月	CSデジタル放送サービス開始（顧客管理代行会社は㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ） 2番目のチャンネル「ウェザーシャワー24」（現「e-天気.net」気象情報チャンネル）配信開始
平成10年3月	CSアナログ放送停波
平成11年3月	関西営業部（大阪市）設置
平成13年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成13年9月	㈱サンコーシヤより気象情報チャンネル「スカイウェザー」事業を譲受け
平成14年1月	ニュース・ブロードキャスティング・ジャパン㈱の「チャンネルV」事業を承継
平成14年4月	チャンネルVをリニューアルし、3番目のチャンネル「スペースシャワーVMC」の放送開始
平成15年1月	携帯電話上での有料着信メロディー事業「スペースシャワーMobile」開始
平成16年9月	商号変更により、子会社㈱セップは、㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースとなる
平成16年9月	プロモーションビデオや映画制作等を行う子会社㈱セップ映像企画を設立
平成16年10月	商号変更により、子会社㈱セップ映像企画は、㈱セップとなる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年3月	気象情報の提供を行う子会社㈱eTENを設立
平成17年4月	商号変更により、子会社㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースは、㈱スペースシャワーTVとなる
平成18年8月	パウンディ㈱（旧スリーディーシステム㈱）を連結子会社化
平成18年11月	㈱ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード㈱及び㈱ペトロ・ミュージックと業務資本提携

年月	当社グループの沿革
平成19年3月	吸収分割により「e天気事業」の一部を連結子会社である(株)e T E Nに譲渡 (株)e T E Nと(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズにおける株式交換により「e天気事業」を売却
平成19年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)及び(株)ペトロ・ミュージックを連結子会社化
平成20年3月	子会社(株)スペースシャワーTVよりスペースシャワーTV事業関連業務を当社に移管し、同社を解散(平成21年3月に清算終了)
平成21年6月	音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」の視聴可能世帯数が800万世帯達成
平成21年12月	「スペースシャワーTV」が開局20周年
平成23年3月	K D D I(株)と資本業務提携
平成23年4月	ミュージックビデオ専門/V M Cを100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラスへと名称を変更
平成23年4月	(株)ブルース・インターアクションズの一部事業を(株)ペトロ・ミュージックへ会社分割により承継し、(株)ブルース・インターアクションズを(株)Pヴァインへ、(株)ペトロ・ミュージックを(株)ブルース・インターアクションズへ商号変更
平成23年9月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを解散(平成24年3月に清算終了)
平成23年10月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを全事業譲受により当社に経営統合
平成26年12月	「スペースシャワーTV」が開局25周年
平成27年6月	(株)フジ・メディア・ホールディングスと資本業務提携
平成28年1月	(株)アーティストコネクトを設立
平成28年2月	(株)アーティストコネクトは、(株)EVENTIFYのファンクラブ事業を会社分割により承継し、コネクトプラス(株)へ商号変更
平成28年2月	インフィニア(株)を株式取得により連結子会社化

### 3【事業の内容】

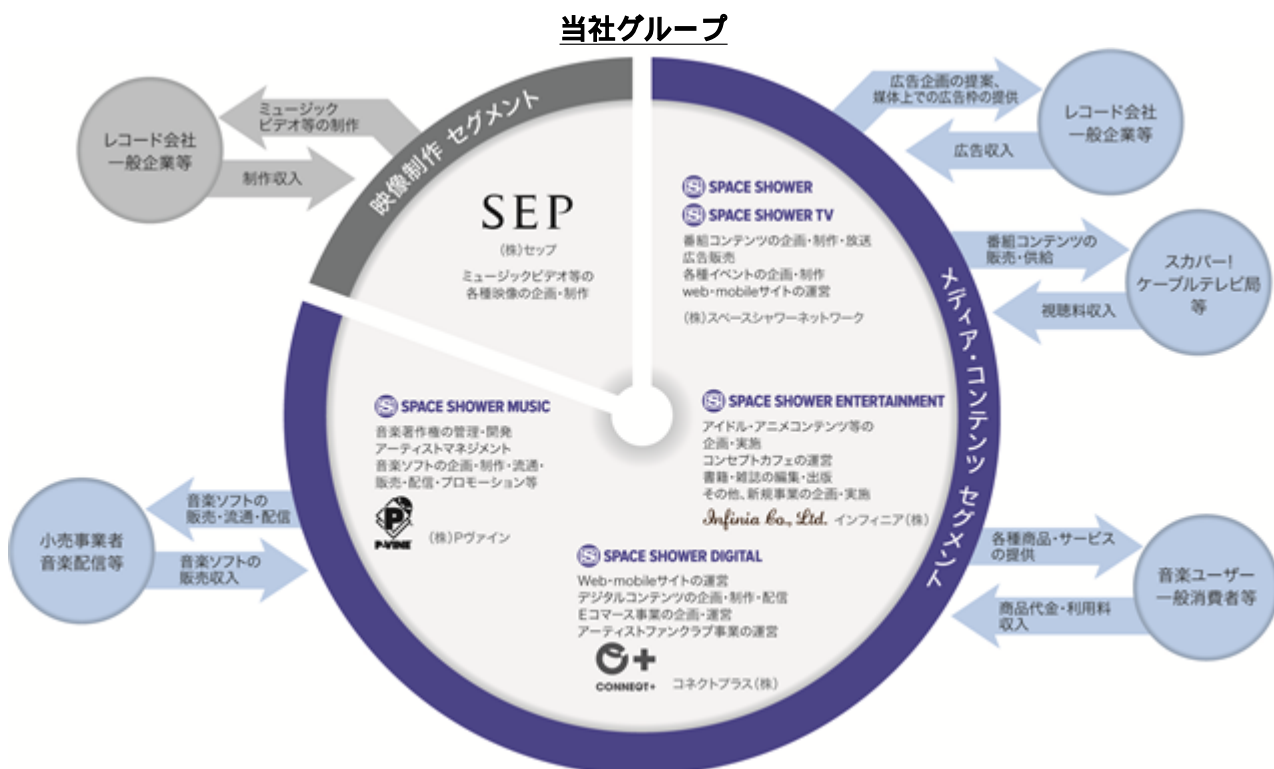
当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとした「メディア・コンテンツ」、「映像制作」という二つの事業セグメントを展開しております。

「メディア・コンテンツ」では、音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」をスカパー!やケーブルテレビ局等に提供するとともに、音楽イベントの主催、音楽ソフトの企画・制作及び流通、アーティストマネジメント、音楽著作権の管理・開発や、書籍の編集及び出版、コンセプトカフェの運営、アーティストファンクラブの運営等を行っております。

「映像制作」では、ミュージックビデオやライブ映像、企業CM等の各種映像作品の企画・受託制作を行っております。

また、当連結会計年度より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成28年3月31日現在)



(注)子会社の事業内容について

会社名

(株)セップ

(株)Pヴァイン

インフィニア(株)

コネクトプラス(株)

事業内容

ミュージックビデオや企業CM等の各種映像の企画・制作

音楽ソフトの企画・制作及び音楽著作権の管理・開発など

飲食店経営、グッズ企画・販売、イベント企画・運営、衣装制作・販売など

ファンクラブ事業の企画・運営

当社グループのセグメント別売上区分

(1) メディア・コンテンツ

A. 番組販売売上

多チャンネル化しているケーブルテレビ局、「スカパー!」、ブロードバンド系プラットフォーム及び当社番組を業務利用するカラオケ店、飲食店を営む法人に対して「スペースシャワーTV」を中心に当社番組を販売しております。

B. 広告営業売上

a. タイム

番組提供広告と呼ばれ、スポンサーに一定の時間を売って、スポンサー名やスポンサーの広告を当社番組のなかで放映する業務であります。

b. スポット

番組切替時間(番組と番組の間)にスポンサーの広告を放映する業務であります。

C. 音楽流通売上

音楽CD・DVDのパッケージ流通業務及び音楽デジタル配信業務に関する収入であります。

D. その他売上

a. イベントの主催を行うことによるチケット収入や、イベントの告知をチャンネル又は印刷物で行うことによる後援料、協賛金などの収入。

b. 著作権管理等による印税収入。

c. アーティストグッズ等の販売を行うことによる物販収入。

d. 書籍・雑誌の販売による収入。

e. コンセプトカフェを運営し、飲食物やサービスの提供を行うことによる収入。

f. アーティストファンクラブの運営業務による収入。

(2) 映像制作

A. 制作売上

ミュージックビデオ・ライブ映像や企業CMなどの制作において、コンセプト作り・演出・キャスティング等を行う業務であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セップ	東京都港区	50	映像制作	100.00	役員の兼任 3名
㈱Pヴァイン	東京都渋谷区	10	メディア・ コンテンツ	100.00	役員の兼任 4名
インフィニア㈱	東京都千代田区	3	メディア・ コンテンツ	100.00	役員の兼任 2名
コネクトプラス㈱	東京都港区	0.5	メディア・ コンテンツ	82.00	役員の兼任 5名
(持分法適用関連会社) ㈱MASHA&R	東京都渋谷区	80	メディア・ コンテンツ	25.00	-
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱ (注)2	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有) 34.38	-
㈱フジ・メディア・ホー ルディングス (注)2.3.4	東京都港区	146,200	認定放送 持株会社	(被所有) 16.85 (0.21)	役員の兼任 1名

(注)1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載していません。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、財務諸表等規則に定める基準に照らして、その他の関係会社としたものであります。

5. ㈱セップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a. 売上高	1,695百万円
	b. 経常利益	93百万円
	c. 当期純利益	56百万円
	d. 純資産額	347百万円
	e. 総資産額	701百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア・コンテンツ	225(55)
映像制作	24(28)
合計	249(83)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ36名増加したのは、新規設立及び株式取得に伴う連結子会社2社の増加並びに吸収分割による子会社への事業の譲受等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181(40)	40.8	11	5,959,681

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア・コンテンツ	181(40)
合計	181(40)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び当社の子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸入企業を中心とした企業業績や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調での推移となったものの、原油価格の下落や中国をはじめとした新興国等の景気減速、年明けからの急速な円高や市場の不安定な動きにより、先行きの不透明感が増しております。個人消費についても、これら不透明感を背景として将来不安が高まったことにより、消費マインドの悪化が継続しており、依然として厳しい環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループでは、放送業界、音楽業界における市場環境や消費者ニーズの変化に対応するため、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの制作及びCS放送を使った音楽専門チャンネルの放送をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、総合音楽エンタテインメント企業への転換を図ることを基本方針として経営を行ってまいりました。

これに伴い、当社グループでは今後の中長期的な成長の実現を目指し、新たに再編したSPACE SHOWER TV事業、SPACE SHOWER MUSIC事業、SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業の3つのビジネスユニットにて事業活動を行うこととし、連結子会社(株)セップ並びに(株)Pヴァインとともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大への取り組み、積極的な先行投資を実行いたしました。

SPACE SHOWER TV事業においては、有料放送収入において、引き続き加入者数の停滞傾向が見られる中、視聴率分析等に基づく効果的なコンテンツ投下により、「スペースシャワーTV」、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」とともに、スカパー!サービスの配分単価が前期比で上昇することで前年度並みを維持しました。イベント関連においては、当社のフラッグシップイベントである野外フェス「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2015 -20th ANNIVERSARY-」を3日間開催し、当社のスマートフォンアプリ「スペシャアプリ」における生配信に加え、海外向け日本コンテンツ専門チャンネル「WAKUWAKU JAPAN」にて、インドネシア・ミャンマー・シンガポールを含む4ヶ国同時放送、「スカパー! 4K総合」チャンネルにおける超高画質の4K放送を実施いたしました。

また、「SWEET LOVE SHOWER」に続く大型コンテンツとして新たに、音楽を中心とし、音楽と親和性の高い映画やアート等のカルチャーを包含した複合イベント、「TOKYO MUSIC ODYSSEY 2016」を立ち上げました。この一環として新たに開催された「SPACE SHOWER MUSIC AWARDS」は、当社視点で2015年の音楽シーンを総括し、アーティストとクリエイターに感謝と敬意を込めて贈る、当社ならではの完全招待制の受賞イベントであり、豪華アーティストのライブ演奏をはじめ、合計26部門の各受賞アーティストの発表並びに授与が行われました。授賞式の模様は、LINEのライブ映像配信サービス「LINE LIVE」、「スペシャアプリ」、当社動画配信サイト「SPACE SHOWER ON DEMAND」における生配信を実施、多くの視聴者を集めました。

加えて、デジタル関連において、より濃度の高いアーティストとファンのコミュニティの場を創ること並びに、マネタイズ領域を拡大することを目的として、(株)EVENTIFYから会社分割のスキームによりファンクラブ事業を譲り受け、当社出資比率82%の連結子会社「コネクトプラス(株)」を設立、平成28年2月29日より事業を開始いたしました。

SPACE SHOWER MUSIC事業においては、アーティストマネジメント関連において、当社所属アーティストの認知度向上や、人気の急拡大によるライブ会場規模の拡大により、ライブへの観客動員数やオリジナルグッズの販売、ファンクラブ会員数が大きく伸長し、売上高を伸ばしたものの、売上高の伸長以上にライブ制作費の増加を招いたことで、想定外の損失を計上しました。一方で、次なる人気アーティストの育成・新規マネジメント契約の締結など、積極的な投資を実行いたしました。なお、デジタル配信関連につきましては、定額制音楽配信サービスの拡大等、外部環境の変化に牽引され、当社の管理する膨大な楽曲カタログを有効活用できたことにより、引き続き堅調な伸びを見せました。加えて、前期より着手した受託パッケージやレーベルの採算管理の徹底、発売タイトルを厳選する取り組みにより、音楽ソフト関連の損益は改善いたしました。

SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業においては、平成27年3月、原宿に開店したエンタテインメント・コラボカフェ「AREA-Q (エリア・キュー)」にて、従来の当社になじみの深いロックバンドのコンテンツに加え、アイドル、アニメ、ゲーム等の多彩なコンテンツとのコラボレーションを実現いたしました。

加えて、平成28年2月29日、秋葉原を代表する老舗メイドカフェ「@ほお~むカフェ」5店舗を展開するインフィニア(株)の全株式取得による連結子会社化及び同店の営業に必要な商標権の取得を実施し、ポップカルチャー領域への本格参入をはたしました。今後は、現状の店舗運営を基盤とし、ソーシャルメディア展開、隣接領域との融合、マーチャンダイズ展開、コンテンツの海外展開等の取り組みを加速させてまいります。

また、第1四半期連結会計期間には、(株)フジ・メディア・ホールディングスとの資本業務提携及び第三者割当による新株式発行を行い、放送高度化などに関する制作面・技術面における協業や、インターネット動画配信などの新規ビジネスに対応するコンテンツ制作に関する戦略提携、ライブイベントなどの提携・共催、アジアを中心とした海外コンテンツ展開等における業務提携を推進することとなりました。

第3四半期連結会計期間には、当社の中長期的経営戦略の一つとして掲げる「アーティストやクリエイターの才能・魅力を活かして付加価値をあらゆる場・形で最大化」することの実現に向け、(株)MCIPホールディングスの株式を取得（出資参画）し、アジアで開催する各種イベントにおいて、音楽・エンタテインメントコンテンツでの参加や、アジア各国での番組共同制作における参画、音楽・エンタテインメントコンテンツ分野における情報発信拠点の創出、新たなコンテンツ発掘育成プロジェクト実施を推進することとなりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては、当社所属アーティストのライブ会場規模拡大、デジタル配信の堅調な伸び、原宿コラボカフェ「AREA-Q」の開業及びインフィニア(株)の連結子会社化などが貢献した結果12,896,180千円となり、前期比1,137,042千円増（同9.7%増）の大幅増収となった一方、利益につきましては、SPACE SHOWER TV事業・MUSIC事業・ENTERTAINMENT事業の3つのビジネスユニットにおける先行投資や、一部大型ライブイベントの制作費増加などにより前期を大幅に下回り、営業利益は118,851千円と前期比107,940千円減（同47.6%減）、経常利益は136,692千円と前期比95,010千円減（同41.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は57,412千円と、前期比55,856千円減（同49.3%減）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### A. メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、SPACE SHOWER TV事業において、スカパー！標準画質サービスの終了により有料放送収入が前年同期比で減少したものの、スカパー！サービスの配分単価が、「スペースシャワーTV」、「100%ヒット！スペースシャワーTVプラス」とともに、前年同期比で上昇したことにより、放送関連の経常利益は前年同期並みを維持いたしました。また、デジタルサービス「スペシャアプリ」関連で、高画質配信に向けた機材・回線などへの対応や、「SPACE SHOWER ON DEMAND（スペシャオンデマンド）」の開発及びライブ・生配信コンテンツの強化に向けた先行投資を行ったことなどによりコストが増加し、事業の経常損益は前年同期を下回る結果となりました。SPACE SHOWER MUSIC事業においては、定額制聴き放題の音楽配信サービスの普及によりデジタル音楽配信の収入・経常利益が前年同期比で増加いたしました。また、レーベル・パッケージ関連においては、CDやDVDパッケージ市場の縮小に対応すべく、事業構造改革に着手したことにより、前年同期比で経常損益を改善させました。アーティストマネジメント関連においても、自社マネジメントアーティストの想定を超える急速な人気の伸長に牽引され、ライブイベント収入やグッズ販売収入並びに著作権隣接権収入などの権利収入が、前年同期比で大幅に増加したものの、ライブイベント規模の拡大に対する制作体制の構築が後手に回ったことによるステージ制作費の増加や、次世代のブレイクアーティスト育成や、新規マネジメントアーティストの発掘に向け、積極投資を行ったことにより、事業の経常利益は前年同期比で大きく下回り、損失が増加いたしました。また、SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業においては、主に「AREA-Q」開業（平成27年3月）により、前年同期比で大きく収入を増加させたものの、「AREA-Q」の内装や設備などの固定資産取得に伴う減価償却費の増加や、新規事業展開に向けた人員強化、ECサイト「SPACE SHOWER STORE」関連のシステム開発投資を行ったことなどによりコストが増加し、経常利益は前年同期を大幅に下回り、損失が増加いたしました。この結果、売上高は11,259,150千円と前年同期比1,057,897千円増（同10.4%増）、経常利益（セグメント利益）は、73,443千円と前年同期比82,454千円減（同52.9%減）と、増収減益となりました。

#### B. 映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、当連結会計年度は、ミュージックビデオ制作やライブ映像制作、CM制作の大型案件の受注が前年同期比で増加したことなどにより、売上高は1,637,029千円と前年同期比79,145千円増（同5.1%増）、経常利益（セグメント利益）についても、93,414千円と前年同期比2,810千円増（同3.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、549,512千円の使用となり、資金の期末残高は、2,341,573千円となりました。これは、営業活動により369,579千円、財務活動により14,909千円獲得した一方で、投資活動により934,003千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、369,579千円（前連結会計年度は440,645千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により132,401千円、減価償却費の計上により114,340千円、無形固定資産償却費の計上により80,459千円、たな卸資産の減少により72,333千円、仕入債務の増加により61,909千円、退職給付に係る負債の増加により54,923千円獲得した一方で、法人税等の支払により100,463千円、売上債権の増加により83,227千円使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、934,003千円（前連結会計年度は168,793千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得により255,627千円、有形固定資産の取得により216,541千円、事業の譲受けにより209,832千円、投資有価証券の取得により200,025千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得は、14,909千円（前連結会計年度は162,584千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行により242,406千円獲得した一方で、配当金の支払により106,908千円、借入金の返済により92,607千円使用したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては生産に相当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
映像制作	1,508,739	106.6%

- (注) 1. 金額は、制作原価で記載しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては受注に相当する事項がないため、受注状況に関する記載はしていません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
映像制作	1,638,951	103.1%	67,713	57.3%

- (注) 1. 受注高については、売上金額で記載しております。また、受注残高については、金額が確定していないため、当連結会計年度末までに発生している制作原価で記載しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
メディア・コンテンツ	11,259,150	110.4%
映像制作	1,637,029	105.1%
合計	12,896,180	109.7%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカパーJ S A T(株)	1,571,261	13.4	1,591,447	12.30

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、経営の基本方針及び中期的な経営戦略を推進し、企業価値と企業の存在意義を継続的・持続的に高めていくためには、主に以下に示す課題があることを認識しております。当社グループとしては、こうした課題に対する具体的施策を着実に実行していくために、推進体制を一層強化していきたいと考えております。

#### (1) 放送事業基盤の維持とコンテンツ制作力の強化

放送事業関連においては、視聴者による選択性が強まっており、視聴者からより支持される魅力ある番組コンテンツを生み出すために、編成・制作力を強化することが放送事業関連収益の維持・拡大する上での重要な課題であると考えております。

また、魅力あるコンテンツの創造とともに、「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」の潜在的な顧客層に対し、効果的にプロモーションを行うことは、そのコンテンツの存在価値を高めるための重要な課題だと考えております。従来同様、当社グループのコンテンツの提供先であります「スカパー!」やケーブルテレビ局による宣伝・加入活動との連携を深めつつ、今後は当社グループとしても、当社の潜在顧客に向けて当社チャンネルやそのコンテンツの魅力について主体的にプロモーションを行っていくことも重要だと考えております。

さらに、4Kをはじめとする“放送サービスの高度化”への対応も不可欠であると認識しております。

#### (2) 企画営業力の範囲拡大と推進

インターネットの普及による若者を中心としたライフスタイルの変化に伴い、一般企業クライアントの広告出稿に対する考え方も大きく変わってきております。当社グループでは、こうした企業クライアントのニーズに対応し、従来のCS放送メディアだけでなく、ライブイベントやインターネット、デジタルサイネージ(屋外電子広告)、他社媒体など様々なメディアを組み合わせ、付加価値の高い広告・販促企画を提案できる企画営業力を強化することが重要な課題だと考えております。

#### (3) コンテンツのマルチユース推進と発展・展開

インターネットやモバイル等の通信インフラの進展やスマートフォンやタブレット端末などの受信端末の多様化は、我々のライフスタイルを一変させ、音楽や映像の楽しみ方に劇的な変革を生み出しております。そうした激しい環境変化の中、当社グループといたしましては、競争力があり、ユーザーに永く支持されるコンテンツやサービスを開発・提供するとともに、これらをマルチネットワーク・マルチデバイスに対応していくことが大きな課題であると考えております。そのために、当社グループといたしましては、編成・制作体制の見直し、クリエイティブで活発な風土の醸成、優秀なスタッフの発掘及び育成並びに権利許諾、権利獲得体制の強化などを今後逐次進めていきたいと考えております。

#### (4) ヒット作品の創出とアーティストマネジメントの強化

当社グループは、平成26年4月1日付で音楽ソフト事業関連を集約し、また統合したブランド名称として、「SPACE SHOWER MUSIC」を発足させました。新しい体制のもと、アーティストマネジメント、原盤制作、プロモーション、CD・DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信を一気通貫するコンテンツビジネスが可能となりました。当社グループといたしましては、アーティストビジネスを展開し、コンテンツホルダーとしてヒットコンテンツの創出・拡大を図るためには、有望アーティストの確保、ビジネスを支える人材の成長と活性化が課題であると考えております。

#### (5) デジタル音楽流通の推進

音楽配信市場は、世界的な規模で月額定額制などの新しい音楽配信サービス・音楽配信事業者が台頭し、CD・DVDなどの音楽ソフトパッケージに代わる形で普及が進んでおります。

当社グループでは、既に取扱楽曲が約200万曲にも及ぶことから、より効率的なシステム化とプロモーション展開の強化を図り、こうした楽曲をより多くの音楽ファンに流通させることが課題であります。また、デジタル環境の変化を確実に捉え、当社コンテンツを最大限に活かした新規ビジネスを創出することも課題であると考えております。

#### (6) 新規事業の発展・展開

当社グループは、音楽を中心とした当社独自の強みやポジションを活かし、今後成長が見込まれるアニメ、アイドル、キャラクター、ファッション市場等、ポップカルチャー領域に対しても事業展開を進めてまいります。これらの事業領域において、積極的に他社との提携を検討し、当社の独自性や機能と他社のノウハウを融合して、新規事業を展開していく必要があると考えております。

#### (7) 内部統制の推進

当社グループの内部統制の整備につきましては、会社法及び金融商品取引法等関係法令に基づき、順次対応を続けてまいりました。内部統制を整備し、不祥事や不正会計処理などを未然に防ぐことは、当社グループが培ってきた信用と信頼を維持するためにも重要な課題であると認識しております。

また、当社グループでは、コーポレート本部、内部監査室、J-SOX事務局などが協力し、グループ各社の内部統制の整備、業務の適正性を確保するための体制構築を行うとともに、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的に図っております。

#### (8) コンプライアンス対応(個人情報管理を含む)の強化

当社グループは、創業以来長い年月をかけて顧客など関係各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりましたが、虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にしてこの関係を破壊し、ひいては、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社グループは、コンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役は全取締役及び従業員に対し、当社コンプライアンスポリシーの遵守を繰り返し徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜外部の専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りであります。なお、これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではなく、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 1. 衛星デジタル多チャンネル放送事業について

衛星デジタル多チャンネル放送事業は、放送番組を制作・編成する「放送事業者」、チャンネル全体を放送事業者へ供給する「番組供給事業者」、通信衛星等から個人受信者に配信する「電気通信事業者」に加えて、個人受信者からの料金徴収を代行し、その他放送データのアップリンクや多チャンネル放送全体の宣伝などを行うプラットフォーム会社と呼ばれる「顧客管理代行会社」の4者の密接な相互依存関係で成立しております。

当社は、「番組供給事業者」として、「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」を放送事業者に供給しております。「スペースシャワーTV」につきましては、スカパー!プレミアムサービス高画質(HD)放送上の「スペースシャワーTV」を(株)スカパー・ブロードキャスティングに、110度CS放送「スカパー!サービス」上の「スペースシャワーTV」を(株)スカパー・エンターテイメントに、それぞれ番組供給を行い、また、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」につきましては、スカパー!プレミアムサービス高画質(HD)放送上の「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」を(株)スカパー・ブロードキャスティングに、110度CS放送「スカパー!サービス」上の「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」を(株)シーエス日本に、それぞれ番組供給を行っております。このような場合、供給先の放送事業者が放送法上のチャンネル全体の編集権や価格決定などの権利及び義務を保有しており、放送事業者の方針が当社にとって不利益な方向に変更されることや、放送関連の法令改正や新たな法規制が制定されることなどにより、当社グループの経営成績等に悪影響を受ける可能性があります。

また、電気通信事業者であるスカパーJSAT(株)が所有する衛星に隕石が衝突する等の不可避の事故や人為的なミスによる故障が生じた場合、新たな衛星が計画通りに調達されなかった場合や何らかの理由により同社が人工衛星局として総務省から与えられている免許が更新されなかった場合など、当社の番組が個人受信者及びケーブルテレビ局に配信できなくなることで、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

##### 2. スカパーJSAT(株)の加入動向について

当社は、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー!」の加入者のうち、当社と視聴者契約を締結する個人受信者より番組視聴料を受受しております。したがって、「スカパー!」への加入動向によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。また、番組視聴料は、複数チャンネルをまとめたパック販売が主流であり、こうした収入は他の放送事業者との間で人気度合いに応じた配分を行っておりますが、視聴者からの支持が得られない、または、その基準が見直されることやパックの再編により、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

##### 3. ケーブルテレビ局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との関係

当社は、全国のケーブルテレビ局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との間で番組販売契約を締結しており、多くの事業者とは毎年契約更新を行っております。今後、こうした事業者の経営判断などにより、多チャンネルベーシックパックの販売形態が変更された場合、当社の放送事業関連収入に重要な影響を与え、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。さらに、ケーブルテレビ局においては昨今、局の合併による大手MSO(ケーブルテレビの統括運営会社)の規模拡大が進み、こうしたケーブルテレビ局は視聴者数も相対的に多いことから、経営に与える影響度合いがさらに強まる可能性があります。

#### 4. アーティストや楽曲のヒット動向について

当社グループは、音楽ソフトに関連する事業として、アーティストマネジメントを中核に据え、レーベル、音楽出版、CD・DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信などアーティストの総合支援やプロデュース事業を推進しております。これらの事業において、マネジメントアーティストや音楽作品がヒットするか否かは、消費者の趣味、嗜好、流行の変化に大きく影響を受けます。当社グループは、コンテンツホルダーとして、ヒットアーティストやヒットコンテンツの創出・拡大を図るとともに、有望アーティストの発掘・育成に努めておりますが、アーティストの人気・契約の継続、新人アーティストの発掘・成長等については予測することが困難であり、これらの不確実性により、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

#### 5. 音楽CDパッケージ及び書籍出版物について

当社グループが扱う音楽CD・DVDパッケージ及び書籍出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）に規定する著作物再販制度の適用対象であり、音楽CD・DVDパッケージ及び書籍出版物を発行する事業者又はその発行する物を販売する事業者が再販売価格（小売価格）を決定できる状態にあります。法令の改正等により、著作物再販制度が廃止され、小売業者が再販売価格（小売価格）の価格決定権を持つようになった場合、音楽CD・DVDパッケージ及び書籍出版物の売上が減少し、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが扱う音楽CD・DVDパッケージ及び書籍出版物については、小売事業者との取引条件において、一定の範囲で返品が可能になっており、小売事業者の販売状況によって、通常想定される返品率を超える返品が生じた場合には、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

#### 6. 小売事業者・配信事業者との関係

当社グループの扱う音楽ソフトを販売する小売事業者は、チェーン展開する比較的規模の大きな事業者が中心となります。市況等により、小売事業者の撤退もあり得ることから、今後、小売事業者が撤退した場合、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、配信事業においては、今後の成長が見込まれ、現在まで多くの新規参入の音楽配信プラットフォーム事業者が現れておりますが、デジタル化・ネットワーク化の進展を背景に、世界的規模でいくつかの事業者に集約される可能性があります。こうした事業者の価格決定の方針などにより、今後、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

#### 7. 通信販売事業について

当社グループは、放送や音楽を始めとした様々なコンテンツビジネスと連動し、インターネット上でTシャツやオリジナル商品などの通信販売を行っております。このような通信販売を行う事業者は「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）や「特定商取引に関する法律」（特商法）の規制を受け、虚偽や誇大な商品説明ができないのはもちろんのこと、所定の事業者の表示などが細かく規定されております。

当社では、通販事業に伴う商品管理及び物流運用を専門のノウハウを有した第三者に委託しておりますが、当社が法的リスクを負っており、通販事業を展開する上で何らかの瑕疵が生じ関係法令に違反した場合、当社の社会的信用が低下し、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

#### 8. 食品の安全性及び衛生管理について

当社グループは、コンセプトカフェの出店に際し、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、衛生管理指導専門スタッフによる定期チェックの実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。



#### 9. 情報の流出について

当社グループは、プレゼント応募等で寄せられる個人情報やファンクラブ会員の個人情報など、様々な形でお客様の個人情報を収集しております。これらの個人情報の管理につきましては、厳重なセキュリティ対策を講じ、当該情報は利用目的の範囲においてのみ利用し、その管理には細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等予期せぬ事態により、個人情報が流出した場合、顧客の信用や社会的信用低下を招き、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、昨今のソーシャルネットワークサービスの普及を受け、ツイッターやフェイスブックなどに業務上知り得た個人情報等を掲載して関係者が損害を受けるといった問題につきましては、当社グループでもアーティスト情報など、情報解禁以前において、こうした問題が起こらないよう、適宜情報管理を行っております。

#### 10. 知的財産権の侵害

当社グループの事業活動において、第三者から意図せずに、著作権、著作隣接権、商標権等の知的財産権を侵害される可能性や第三者の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。このような事態により、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

#### 11. 自然災害等の不可抗力

当社グループは、野外フェスイベントの主催、ライブハウスの運営、コンセプトカフェの運営などを行っておりますが、これらの事業活動は、地震、台風、洪水などの自然災害、事故、テロ、感染症をはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、こうしたリスクに備えて、各種事前対策を策定し、各種保険に加入しておりますが、それにより全ての損失を補填できるという保証はありません。

#### 12. 人材の確保

当社グループの事業展開において、アーティスト・クリエイターの価値を高め、広げることのできる優秀な人材を確保することの重要性を認識しております。しかしながら、当社の求める水準にある優秀な人材は限られているため、かかる人材の獲得に向けた競争は熾烈であり、当社グループが優秀な人材を確保できない可能性があります。

#### 13. 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

#### 14. 戦略的提携及び企業買収

当社グループは、既存の事業領域に加え、今後成長が見込まれるアニメ、アイドル、ゲーム等のポップカルチャー領域における新規事業の展開に努めており、第三者との間で、戦略的提携や企業買収を実施することがあります。当社グループでは、これらの提携や買収にあたって、投資回収や収益性などの可能性について様々な側面から検討しておりますが、経営戦略などについて提携先との不一致が生じたり、提携先において事業上の問題が生じた際に、提携関係を維持できなくなる可能性があります。また、事業環境の急激な変化や、事業開始以前に予測不可能であった問題等により、提携や買収が当初の期待通りの目的を達成できない可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主にのれんが246,700千円、投資有価証券が202,677千円、商標権が177,664千円、建物及び構築物が118,224千円、受取手形及び売掛金が104,208千円、工具、器具及び備品が50,578千円増加し、一方で現金及び預金が543,502千円、仕掛品が61,875千円減少し、減価償却累計額及び減損損失累計額が109,718千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ344,947千円増加し、7,015,244千円となりました。

負債につきましては、主に預り金が132,939千円、買掛金が70,997千円、退職給付に係る負債が54,923千円増加し、一方で流動負債のその他が97,270千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ131,222千円増加し、3,072,660千円となりました。また、純資産は資本金が131,520千円、資本剰余金が131,520千円増加し、一方で利益剰余金が49,495千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ213,724千円増加し、3,942,583千円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却及び拡張等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	メディア・ コンテンツ	放送・編集・ 録音 スタジオ等	102,067	0	- (-)	0	136,203	238,270	109 (17)
渋谷オフィス (東京都渋谷区)	メディア・ コンテンツ	管理設備	18,949	-	- (-)	0	99,074	118,024	61 (15)
大阪オフィス (大阪市北区)	メディア・ コンテンツ	管理設備	40	-	- (-)	-	-	40	4 (0)
ライブハウス (東京都渋谷区)	メディア・ コンテンツ	内装・照明・ 音響機材・楽 器等	3,723	-	- (-)	112,433	2,015	118,173	5 (7)
AREA-Q (東京都渋谷区)	メディア・ コンテンツ	内装・厨房機 器等	50,142	2,875	- (-)	-	1,234	54,252	0 (1)
エンゼルシーサイド 南熱海 (静岡県熱海市)	メディア・ コンテンツ	厚生施設	8,315	-	8,350 (68.84)	-	-	16,665	-
鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	メディア・ コンテンツ	賃貸不動産	0	-	44,290 (240.93)	-	-	44,290	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は期末就業人員数であり、期末臨時雇用者数を( )内に外数で記載しております。

3. 事業所のうち、本社、渋谷オフィス、大阪オフィス、ライブハウス及びAREA-Qは賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)セップ	本社 (東京都港区)	映像制作	管理設備	0	0	- (-)	-	14,324	14,324	24 (28)
(株)Pヴァイン	本社 (東京都渋谷区)	メディア・ コンテンツ	管理設備	5,476	-	19,814 (365.89)	-	4,144	29,435	15 (14)
インフィニア(株)	本社 (東京都千代田 区)	メディア・ コンテンツ	内装・厨 房機器等	83,671	792	- (-)	-	2,329	86,794	22 (0)
コネクトプラス(株)	本社 (東京都港区)	メディア・ コンテンツ	管理設備	-	-	- (-)	-	9,822	9,822	7 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は期末就業人員数であり、期末臨時雇用者数を( )内に外数で記載しております。

3. 事業所は、全て賃借しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定年月		資金調達方法
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
提出会社	東京都渋谷区	ライブハウスに係る建物付属設備 及び音響・証明等の付属設備等	482,000	13,814	平成27年10月	平成28年8月	自己資金

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,800	11,330,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,330,800	11,330,800	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日 (注1)	10,583,892	10,690,800	-	1,789,059	-	846,059
平成27年6月8日 (注2)	640,000	11,330,800	131,520	1,920,579	131,520	977,579

(注) 1. 株式分割(普通株式1株につき100株の割合)によるものであります。

## 2. 有償第三者割当

発行価格 411円

資本組入額 205.5円

割当先 (株)フジ・メディア・ホールディングス

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	18	52	10	9	3,758	3,849	-
所有株式 数(単 元)	-	457	1,954	81,196	1,648	21	28,026	113,302	600
所有株式 数の割合 (%)	-	0.403	1.724	71.663	1.454	0.018	24.735	100.000	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,896,000	34.38
(株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	1,886,400	16.64
KDDI(株)	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	1,500,000	13.23
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	160,000	1.41
(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	118,400	1.04
M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S	1585 Broadway New York, New York 100 36, U.S.A.	113,100	0.99
大野木 弘	千葉県八千代市勝田603	103,000	0.90
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	100,600	0.88
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーショ ンズ	東京都新宿区市谷田町一丁目4番	80,000	0.70
キングレコード(株)	東京都文京区音羽一丁目2番3号	80,000	0.70
計		8,037,500	70.87

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 前事業年度末において主要株主であったスカパーJ S A T(株)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末において主要株主でなかった(株)フジ・メディア・ホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,330,200	113,302	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	11,330,800	-	-
総株主の議決権	-	113,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社グループは、安定的・継続的な配当政策をとることで株主に対する長期的な利益還元を行うことを経営の重要目標の1つとして位置付けております。かかる方針のもと、急速に変化する市場環境に的確に対応し、競争力と収益力を強化するための再投資に備えた内部資金の確保も念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して、配当額を決定することとしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合には取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、配当性向及び将来の事業投資等を総合的に勘案して、1株当たりの配当金は普通配当10円とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日定時株主総会	113,308	10.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	37,200	60,000	168,900 940	547	655
最低(円)	20,700	20,480	31,350 370	311	330

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日付、普通株式1株につき100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	420	510	502	622	450	434
最低(円)	370	398	392	427	330	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



## 5【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		清水 英明	昭和33年11月19日	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成元年10月 (株)ビデオサット 出向 平成5年7月 Thai Telephone & Telecommunication 出向 事業計画部課長 平成8年4月 伊藤忠タイ会社 出向 平成9年10月 Quest Media社 取締役 企画事業部長 平成12年10月 当社 入社 平成16年4月 当社 執行役員 音楽事業本部長 平成17年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメント事 業グループ担当 音楽事業開発室長 平成18年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメント事 業担当 VMC事業部長 平成18年6月 バウンディ(株) 代表取締役社長 平成19年4月 (株)セップ 取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役 音楽・映像事業担当 平成19年11月 (株)Pヴァイン 取締役(現任) 平成22年4月 当社 取締役 経営戦略・事業会社担当 経 営戦略グループ長 兼 マルチメディア放送 事業推進室長 平成23年4月 当社 代表取締役社長 平成25年4月 当社 代表取締役社長 コンテンツプロ デュース本部長 平成26年4月 当社 代表取締役社長 デジタル推進プロ ジェクト統括プロジェクト長 兼 25周年ブ ロジェクト統括プロジェクト長 平成27年1月 当社 代表取締役社長 広告営業本部長 平成27年4月 当社 代表取締役社長 事業開発推進本部長 平成28年2月 インフィニア(株) 取締役(現任) コネクトプラス(株) 取締役(現任) 平成28年4月 当社 代表取締役社長(現任)	注3	7,900
取締役 兼 執行役員	音楽ソフト事業 本部長	近藤 正司	昭和33年1月2日	昭和56年4月 (株)エキスプレス 入社 平成元年7月 (株)スペースシャワー 出向 編成部 次長 平成2年4月 同社 編成部長 平成8年3月 当社 転籍 平成9年2月 (株)ハイラインレコーズ 取締役 平成12年6月 当社 取締役 平成13年10月 (株)ビートリップ 取締役 平成15年6月 当社 執行役員 関連会社事業・コンテンツライセンス担当 平成20年4月 当社 執行役員 コンテンツ事業本部長 兼 コンテンツライセンス室長 平成23年6月 当社 取締役 音楽映像事業グループ担当 音楽映像事業グループ長 兼 ブランド事業 本部長 平成24年4月 当社 取締役 コンテンツ&ライセンス担当 コンテンツ&コミュニケーション事業部門 長 平成24年6月 (株)Pヴァイン 取締役(現任) 平成24年12月 当社 取締役 コンテンツ&ライセンス担当 コンテンツ&コミュニケーション事業部門 長 兼 書籍出版事業本部長 兼 事業管理 室長 平成25年4月 当社 取締役 兼 執行役員 クリエイティブ 戦略本部長 平成26年4月 当社 取締役 兼 執行役員 音楽ソフト事業 本部長(現任)	注3	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 執行役員	デジタル事業 本部長	瀧川 正 靖	昭和37年2月7日	昭和59年4月 伊藤忠商事(株) 入社 昭和60年4月 同社 衛星通信事業室 昭和60年6月 日本通信衛星(株)(現 スカパーJ S A T (株)) 出向 平成4年5月 伊藤忠商事(株) 通信事業部衛星通信事業 課 帰任 平成9年4月 日本デジタル放送サービス(株)(現 スカ パーJ S A T(株)) 出向 平成11年7月 同社 マーケティング室長 平成12年2月 伊藤忠商事(株) コンテンツビジネス部メ ディア事業課 兼 衛星・ケーブルテレビ ビジネス部衛星事業課 帰任 平成12年4月 同社 コンテンツビジネス部メディア事 業課長 平成15年10月 同社 ネットワーク・コンテンツ部 コン テンツプロデュース事業課長 平成17年6月 (株)アイキャスト 代表取締役社長 平成19年5月 (株)石森プロ 出向 常務取締役 平成22年6月 同社 取締役副社長 平成25年4月 当社 出向 執行役員 社長室長 平成25年6月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 社長室 長 平成25年6月 (株)セップ 取締役(現任) 平成25年6月 (株)Pヴァイン 取締役(現任) 平成26年4月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 営業・ 開発本部長 平成27年4月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 メディ ア戦略本部長 平成28年1月 コネクトプラス(株) 代表取締役社長(現 任) 平成28年4月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 デジタ ル事業本部長(現任)	注3	
取締役 兼 執行役員	コーポレート 本部長	案納 俊 昭	昭和35年8月21日	昭和59年4月 (株)エキスプレス 入社 平成元年9月 (株)スペースシャワー 入社 平成5年12月 (株)セップ 常務取締役 プロデューサー 平成9年2月 (株)ハイラインレコーズ 代表取締役社長 平成11年10月 当社 マーケティング部長 平成12年6月 当社 取締役 平成12年6月 (株)セップ 代表取締役社長 平成15年6月 当社 執行役員 平成19年11月 (株)ブルース・インターアクションズ(現 (株)Pヴァイン) 代表取締役社長 平成19年11月 (株)ペトロ・ミュージック 代表取締役社 長 平成23年10月 当社 常務執行役員 ミュージック&パブ リッシング事業部門長 兼 業務管理室長 兼 出版事業本部長 平成24年12月 当社 常務執行役員 経営戦略部門長補佐 平成25年4月 当社 執行役員 コーポレート戦略本部長 平成26年4月 当社 執行役員 コーポレート本部長 平成26年6月 当社 取締役 兼 執行役員 コーポレート 本部長(現任)	注3	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		梶原 浩	昭和41年12月23日	平成2年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成6年3月 同社 通信事業部 衛星・映像事業課 平成6年11月 (株)ディーエムシー企画(現 スカパーJ S A T(株)) 出向 平成10年11月 伊藤忠商事(株) コンテンツ事業部 メディア事業課 平成16年10月 同社 ネットワーク・コンテンツ部 メディア事業課長 平成17年3月 (株)オン・デマンド・ティービー 出向 代表取締役社長 平成20年3月 (株)アイキャスト 出向 代表取締役社長 平成22年7月 伊藤忠商事(株) メディア・ネットビジネス部 メディアビジネス課長 平成22年7月 伊藤忠ケーブルシステム(株) 取締役(現任) 平成22年7月 (株)スター・チャンネル 取締役 平成22年7月 (株)スカイ・エー 取締役 平成22年7月 NHK COSMOMEDIA AMERICA, INC. Director(現任) 平成23年4月 伊藤忠商事(株) 通信・モバイルビジネス部 通信ネットワーク課長 平成24年6月 東京ケーブルネットワーク(株) 取締役 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成25年3月 エフ・アイ・メディア企画(株) 代表取締役(現任) 平成25年4月 伊藤忠商事(株) 情報・保険・物流部門 通信・モバイルビジネス部長代行 平成26年7月 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) 取締役 平成27年3月 アシュリオン・ジャパン(株) 取締役(現任) 平成27年4月 伊藤忠商事(株) 住生活・情報カンパニー 通信・モバイルビジネス部長 平成27年9月 (株)スター・チャンネル 監査役(現任) 平成28年4月 伊藤忠商事(株) 情報・金融カンパニー 通信・モバイルビジネス部長(現任) 平成28年4月 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) 代表取締役(現任) 平成28年6月 コネクシオ(株) 取締役(現任) 平成28年6月 (株)日本国際放送 取締役(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		金光 修	昭和29年10月28日	昭和58年4月 (株)フジテレビジョン(現 (株)フジ・メディア・ホールディングス) 入社 平成23年6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス 経営企画局長 平成24年6月 同社 執行役員 経営企画局長 平成24年6月 (株)フジテレビジョン 執行役員 平成24年11月 エフ・アイ・メディア企画(株) 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)フジ・スタートアップ・ベンチャーズ 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス 常務取締役 広報室・経営企画担当 経営企画局長 平成27年6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス 専務取締役 経営企画局長(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		塚田 俊文	昭和36年11月6日	昭和61年4月 第二電電(株) 入社 平成17年7月 KDDI(株) コンテンツ・メディア事業本部 コンテンツマーケティング部長 平成17年12月 同社 メディア本部 ポータルビジネス部長 平成19年6月 (株)mediba 代表取締役社長 平成22年4月 KDDI(株) 新規ビジネス推進本部 ビジネス統括部長 平成23年4月 同社 新規事業統括本部 新規ビジネス推進本部 副本部長 平成23年10月 同社 新規事業統括本部 統括部長付 上席補佐 平成25年4月 (株)ウェブマネー 代表取締役副社長 平成25年6月 同社 代表取締役社長 平成28年4月 KDDI(株) バリュー事業本部 新規ビジネス推進本部長(現任) 平成28年4月 (株)mediba 取締役(現任) 平成28年5月 (株)A-Sketch 取締役(現任) 平成28年6月 当社 取締役(現任)	注5	
取締役 (非常勤)		中村 伊知哉	昭和36年3月19日	昭和59年4月 郵政省 入省 平成10年8月 マサチューセッツ工科大学メディアラボ 客員教授 平成14年8月 NPO法人CANVAS 副理事長(現任) 平成14年9月 スタンフォード日本センター研究所 所長 平成16年7月 国際コミュニケーション基金(現(公財)KDDI財団) 理事(現任) 平成19年1月 総務省 参与 平成20年4月 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授(現任) 平成20年5月 (一社)融合研究所 代表理事 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 (株)JPホールディングス 取締役(現任) 平成20年7月 (一社)インターネットコンテンツ審査監視機構理事(現任) 平成20年9月 デジタルサイネージコンソーシアム 理事長 平成21年6月 (株)ミクシィ 取締役(現任) 平成22年7月 デジタル教科書教材協議会 副会長(現任) 平成23年1月 (株)デジタルえほん 取締役 平成24年2月 (一社)ニューメディアリスク協会 理事長(現任) 平成27年4月 (一社)デジタルサイネージコンソーシアム理事長(現任) 平成27年4月 (一社)CiP協議会 理事長(現任) 平成28年6月 吉本興業(株) 取締役(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		三浦 文夫	昭和32年11月21日	昭和55年4月 (株)電通 入社 平成16年4月 同社 関西支社インタラクティブコミュニケーション局 局次長 平成20年10月 同社 関西支社統合メディア局 局次長 平成22年7月 同社 関西支社グローバル業務室 室次長 平成23年4月 同社 関西支社グローバル業務室 室長 平成24年4月 関西大学 社会学部メディア専攻 教授(現任) 平成25年4月 (株)radiko フェロー(現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		内田 正宏	昭和32年10月20日	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成5年4月 (株)スペースシャワー 出向 平成10年3月 (株)ジャパンスポーツチャンネル 出向 平成12年1月 (株)日本サテライトシステムズ (現 スカパーJSAT(株)) 出向 平成14年4月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・マルチメ ディアカンパニー メディア事業部門 企画開発室長 平成15年4月 当社 出向 管理本部長補佐 平成15年6月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 経営企画・管理担当 管理本部長 平成18年6月 (株)セップ 取締役 平成19年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成19年11月 (株)Pヴァイン 取締役 平成22年4月 当社 取締役 管理グループ担当 管理グループ長 兼 グループIT管理 室長 平成23年4月 当社 取締役 管理グループ担当 平成23年6月 当社 監査役(現任) 平成23年6月 (株)セップ 監査役(現任) 平成23年6月 (株)Pヴァイン 監査役(現任) 平成28年2月 コネクトプラス(株) 監査役(現任) 平成28年3月 インフィニア(株) 監査役(現任)	注4	3,800
監査役 (非常勤)		野田 尚嗣	昭和40年4月26日	平成2年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成6年4月 イノテック(株) 出向 平成11年4月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・マルチメ ディア管理部総括チーム 平成15年4月 伊藤忠テクノサイエンス(株) 出向 平成21年4月 伊藤忠商事(株) 情報通信・航空電子カン パニー 情報通信・航空電子内部統制推 進チーム 平成24年4月 同社 住生活・情報M&R室 平成26年4月 同社 住生活・情報事業・リスク管理室 平成28年4月 同社 情報・金融カンパニー 情報・金 融事業・リスク管理室(現任) 平成28年6月 当社 監査役(現任)	注6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		笠原 浩人	昭和10年10月11日	昭和40年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成7年10月 日本デジタル放送サービス(株)(現 スカパーJSAT(株)) 代表取締役副社長 平成8年3月 同社 代表取締役社長 平成9年4月 同社 顧問 平成10年7月 同社 監査役 平成11年5月 (株)ベイ・パー・ビュー・ジャパン (現 (株)スカパー・ブロードキャスティング) 監査役 平成12年6月 当社 監査役(現任)	注4	
監査役 (非常勤)		伊藤 修平	昭和45年6月7日	平成7年10月 センチュリー監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人 国際部) 入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成17年9月 あずさ監査法人 退所 平成17年10月 伊藤公認会計士事務所開設 代表社員 (現任) 平成17年12月 税理士登録 平成18年6月 みかさ監査法人設立 社員 平成21年1月 (株)SOXアドバイザーズ 代表取締役 (現任) 平成21年3月 キングソフト(株) 監査役(現任) 平成21年8月 みかさ監査法人 代表社員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	注4	
計						16,900

- (注) 1. 取締役 梶原 浩、金光 修、塚田 俊文、中村 伊知哉及び三浦 文夫の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 野田 尚嗣、笠原 浩人及び伊藤 修平の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において退任取締役の補欠として選任されており、任期は、定款の定めにより退任取締役の任期(平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間)満了までであります。
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において退任監査役の補欠として選任されており、任期は、定款の定めにより退任監査役の任期(平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)満了までであります。
7. 当社の執行役員の体制は次のとおりであります。

役名	氏名	役割
代表取締役社長	清水 英明	
取締役兼執行役員	近藤 正司	音楽ソフト事業本部長
取締役兼執行役員	瀧川 正靖	デジタル事業本部長
取締役兼執行役員	案納 俊昭	コーポレート本部長
執行役員	長谷川 裕朗	コーポレート本部長代行
執行役員	林 吉人	エンタテインメント事業本部長
執行役員	辻 昇	音楽ソフト事業本部長代行
執行役員	石田 美佐緒	SSTVコンテンツ事業本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制採用の理由

通常業務に対する決定・承認、経営情報の共有化及び取締役会に付議する事項などに関する意見交換を目的として、代表取締役、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員が出席する「経営会議」を毎週開催しております。その他、当社グループ全体の事業責任者を中心とした事業責任者会議を月一回定例で開催しており、月次ベースでの予算進捗を中心に経営管理を行っております。当社は、業務執行と経営監視を分離する目的で、平成15年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、付与された権限の中でスピーディーに経営判断をしながら、上記経営会議に重要事項を報告することで、意思決定の効率化と経営管理の徹底を目指しております。

そして、業務執行に関する重要事項、全社の方向性や経営戦略、経営目標、経営資源配分などを決定し、それらの執行状況を適切に監視するために、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお、提出日現在、当社取締役9名のうち、「その他の関係会社」に在籍する者は3名（常勤取締役4名中1名、社外取締役5名中2名）と半数以下となっており、「その他の関係会社」に属しない社外取締役3名を選任することで、取締役会の独立性を保っております。また、提出日現在、当社監査役4名（うち社外監査役3名）のうち、「その他の関係会社」に在籍する者は1名のみであります。さらに、社外取締役1名及び社外監査役1名は、それぞれ株東京証券取引所に届け出ている独立役員であります。常勤監査役は上記会議体への出席に加え、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。したがって、当社の取締役会は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役が、平時及び有事のいずれにおいても経営者の説明責任や適切な意思決定の履行について監視するのに十分な監督機能を有しております。

以上により、当社は十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

##### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

当社では、社内業務全般に亘り職務分掌規程及び職務権限規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、当社は、リスク管理規程を制定し、グループの主要な業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。当社の管理担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を毎年一回開催し、各事業ユニットを担当する委員により特定・分析されたリスクに対する対応策を審議し、適宜グループ各社にフィードバックすることで、関係者が連携してリスクに対処できる体制の整備を継続的に進めております。

##### ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い優秀な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款におきまして、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する責任限定契約を締結できる旨を定めております。これにより提出日現在、社外取締役である梶原浩、金光 修、塚田 俊文、中村 伊知哉及び三浦 文夫の各氏並びに社外監査役である野田 尚嗣、笠原 浩人及び伊藤 修平の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制の組織、人員等の状況

内部監査としては、内部監査室（2名）が内部監査計画を立案のうえ、常勤監査役が媒介になり必要に応じて監査役会と情報交換をしております。

監査役監査については、適切な監査業務遂行のため、常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議だけでなく、社内の各種会議にも適宜出席し、監査役間で情報共有を図っております。

会計監査については、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。監査役は、事業年度を通じて適切な会計監査及び監査役監査が行われる体制を維持するよう、期中においても必要に応じて情報交換を行うなど、会計監査人との連携を保っております。

内部統制については、J-SOX事務局が内部統制システムの整備及び運用評価を行っております。その経過及び評価結果を、期中においても内部監査室、常勤監査役、経営会議及び取締役会に対して報告しております。また、内部統制評価の内容は会計監査人でもある有限責任 あずさ監査法人による監査を受けており、この経過及び評価結果についても監査役との情報交換が行われております。

以上のように、当社は各監査活動及び内部統制活動について、各担当間の密接な連絡体制を確保すること、経営会議及び取締役会といった会議体において適宜報告を実施させること及び常勤監査役を媒介にした社内の各種情報を監査役間で共有することなどにより、各活動を有機的に連携させております。

当社は、取締役の定数については、11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。当社株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 梶原 浩氏は、当社の議決権の34.38%を所有する主要株主である伊藤忠商事(株)の業務執行に携わっておりますが、伊藤忠商事(株)と当社の間取引関係はございません。

また、同氏は、エフ・アイ・メディア企画(株)の代表取締役を務めておりますが、エフ・アイ・メディア企画(株)と当社の間取引関係はございません。

社外取締役 金光 修氏は、当社の議決権の16.64%を所有する主要株主である(株)フジ・メディア・ホールディングスの業務執行に携わっておりますが、(株)フジ・メディア・ホールディングスと当社の間取引関係はございません。

また、同氏は、エフ・アイ・メディア企画(株)の代表取締役社長を務めておりますが、エフ・アイ・メディア企画(株)と当社の間取引関係はございません。

社外取締役 塚田 俊文氏は、当社の議決権の13.23%を所有する主要株主であるKDDI(株)に在籍していません。

KDDI(株)と当社の間には、当社番組の販売等の取引関係がありますが、当該取引金額の割合は、2%未満であります。

社外監査役 野田 尚嗣氏は、当社の議決権の34.38%を所有する主要株主である伊藤忠商事(株)の業務執行に携わっておりますが、伊藤忠商事(株)と当社の間取引関係はございません。

上記以外のいずれの社外取締役、社外監査役とも、当社との間には特別な利害関係はありません。それに加え、独立役員2名の確保がなされていることから、当社の取締役会は独立した経営の意思決定ができる体制であると同時に、経営者に対して独立した適切な監督機能が確保できる体制となっております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。



その他のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み、自己株式の取得、中間配当

イ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程を整備し、周知徹底を図っております。また、取締役会や経営会議での決定事項が末端まで情報が流通する実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

また、経営の透明性・公正性の更なる充実を図る観点から、適時開示資料の充実、決算説明資料のホームページ掲載等にも力を入れております。さらに、当社ではコンプライアンスに対する意識の向上のため、「スペースシャワーネットワークグループ コンプライアンス・プログラム」を作成し、周知徹底を図っております。

経営のスピード化、企業価値の最大化、経営思想の浸透を図るため、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。市場の激しい変化に対応するため、最適な経営判断ができる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であります。また、当社の監督機能がより有効で適切に機能するようコーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,750	77,000	-	10,750	4
監査役 (社外監査役を除く。)	16,625	14,750	-	1,875	1
社外役員	7,560	7,560	-	-	6(注)

(注)上記には、無報酬の社外取締役2名を除いております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成12年6月20日開催の第6期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は50百万円以内と決議いただきました。その中で、取締役及び監査役の基本報酬は基本的に固定額とし、賞与の額は業績に連動した計算式に則って算出してあります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
池田 敬二	有限責任 あずさ監査法人	(注)
猪俣 雅弘	有限責任 あずさ監査法人	(注)

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士(3名)、公認会計士試験合格者(3名)により構成されております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
8銘柄 285,094千円



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,941,704	2,398,202
受取手形及び売掛金	1,636,942	1,741,150
商品及び製品	287,166	282,649
仕掛品	164,262	102,386
原材料及び貯蔵品	3,145	5,194
繰延税金資産	115,088	130,597
その他	186,997	220,178
貸倒引当金	47,242	54,246
<b>流動資産合計</b>	<b>5,288,065</b>	<b>4,826,113</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	601,607	719,832
機械装置及び運搬具	16,959	18,323
工具、器具及び備品	373,940	424,519
土地	72,455	72,455
リース資産	449,755	449,755
建設仮勘定	6,124	13,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,011,563	1,121,282
<b>有形固定資産合計</b>	<b>509,278</b>	<b>577,417</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	246,700
商標権	8,895	186,559
ソフトウェア	168,516	166,900
ソフトウェア仮勘定	2,474	-
その他	11,581	22,817
<b>無形固定資産合計</b>	<b>191,467</b>	<b>622,978</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 114,523	1 317,200
敷金及び保証金	332,561	372,164
繰延税金資産	192,190	219,816
その他	78,702	97,821
貸倒引当金	36,491	36,706
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>681,486</b>	<b>970,297</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,382,231</b>	<b>2,170,693</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	-	14,902
その他	-	3,536
<b>繰延資産合計</b>	<b>-</b>	<b>18,438</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,670,297</b>	<b>7,015,244</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,073,445	1,144,443
リース債務	28,161	19,849
未払金	270,612	260,608
未払法人税等	63,290	65,182
預り金	402,906	535,845
賞与引当金	98,647	110,498
役員賞与引当金	23,526	12,461
返品調整引当金	74,238	71,430
売上割戻引当金	872	870
その他	148,959	51,688
流動負債合計	2,184,661	2,272,878
固定負債		
リース債務	117,441	97,592
退職給付に係る負債	527,240	582,163
役員退職慰労引当金	105,204	113,486
その他	6,889	6,539
固定負債合計	756,776	799,782
負債合計	2,941,437	3,072,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,920,579
資本剰余金	846,059	977,579
利益剰余金	1,093,741	1,044,245
株主資本合計	3,728,859	3,942,403
非支配株主持分	-	180
純資産合計	3,728,859	3,942,583
負債純資産合計	6,670,297	7,015,244

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,759,137	12,896,180
売上原価	3 9,087,496	3 10,265,829
売上総利益	2,671,641	2,630,350
返品調整引当金戻入額	4,177	2,807
差引売上総利益	2,675,819	2,633,158
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	235,108	221,392
役員報酬	125,778	132,239
人件費	935,402	997,033
退職給付費用	43,747	40,582
役員退職慰労引当金繰入額	20,427	18,708
賞与引当金繰入額	64,631	56,067
役員賞与引当金繰入額	23,526	12,461
地代家賃	130,183	145,134
賃借料	15,875	17,981
旅費及び交通費	76,288	71,606
減価償却費	87,913	88,533
貸倒引当金繰入額	1,418	8,005
消耗品費	11,430	10,284
水道光熱費	18,097	21,334
通信費	28,668	30,640
業務委託・協力費	174,655	201,714
のれん償却額	-	849
その他	458,709	439,735
販売費及び一般管理費合計	2,449,027	2,514,306
営業利益	226,791	118,851
営業外収益		
受取利息	418	446
受取配当金	40	602
持分法による投資利益	-	2,652
受取賃貸料	1,740	1,740
業務協力手数料	884	8,082
諸預り金戻入益	2,239	3,097
助成金収入	227	5,519
雑収入	4,753	3,052
営業外収益合計	10,302	25,193
営業外費用		
支払利息	2,953	1,584
持分法による投資損失	949	-
株式交付費償却	-	5,731
為替差損	788	4
雑損失	700	31
営業外費用合計	5,391	7,351
経常利益	231,703	136,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 6	1 -
投資有価証券売却益	-	20
特別利益合計	6	20
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 88	2 4,311
減損損失	4 2,487	4 -
特別損失合計	2,576	4,311
税金等調整前当期純利益	229,133	132,401
法人税、住民税及び事業税	90,320	96,926
法人税等調整額	25,544	21,937
法人税等合計	115,864	74,989
当期純利益	113,269	57,412
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	113,269	57,412



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	113,269	57,412
包括利益	113,269	57,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,269	57,412
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,789,059	846,059	1,100,743	3,735,861	-	3,735,861
当期変動額						
新株の発行				-		-
剰余金の配当			120,271	120,271		120,271
親会社株主に帰属する当期純利益			113,269	113,269		113,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	-
当期変動額合計	-	-	7,002	7,002	-	7,002
当期末残高	1,789,059	846,059	1,093,741	3,728,859	-	3,728,859

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,789,059	846,059	1,093,741	3,728,859	-	3,728,859
当期変動額						
新株の発行	131,520	131,520		263,040		263,040
剰余金の配当			106,908	106,908		106,908
親会社株主に帰属する当期純利益			57,412	57,412		57,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					180	180
当期変動額合計	131,520	131,520	49,495	213,544	180	213,724
当期末残高	1,920,579	977,579	1,044,245	3,942,403	180	3,942,583

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	229,133	132,401
減価償却費	100,101	114,340
無形固定資産償却費	80,636	80,459
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,397	7,218
減損損失	2,487	-
のれん償却額	-	849
受取利息及び受取配当金	458	1,049
敷金及び保証金償却	5,236	5,536
株式交付費償却	-	5,731
持分法による投資損益（は益）	949	2,652
支払利息	2,953	1,584
有形固定資産除売却損益（は益）	81	4,311
投資有価証券売却損益（は益）	-	20
出資金償却	6,949	9,556
差入保証金の増減額（は増加）	402	114
長期前払費用償却額	840	600
売上債権の増減額（は増加）	34,987	83,227
たな卸資産の増減額（は増加）	26,449	72,333
その他の流動資産の増減額（は増加）	15,485	16,753
仕入債務の増減額（は減少）	71,900	61,909
その他の流動負債の増減額（は減少）	60,393	19,866
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	351
賞与引当金の増減額（は減少）	29,563	11,851
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,339	11,065
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,833	8,281
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	35,639	54,923
その他	605	48
小計	502,338	470,573
利息及び配当金の受取額	458	1,049
利息の支払額	2,953	1,584
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	8,470	5
法人税等の支払額	67,668	100,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,645	369,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,009	6,010
有形固定資産の取得による支出	50,389	216,541
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	44,237	255,627
事業譲受による支出	-	3 209,832
投資有価証券の取得による支出	47,944	200,025
投資有価証券の売却による収入	-	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 3,068
出資金の払込による支出	3,547	30,024
出資金の回収による収入	2,499	21,276
貸付金の回収による収入	1,875	2,300
敷金及び保証金の差入による支出	20,224	27,668
敷金及び保証金の回収による収入	153	982
会員権の取得による支出	1,000	12,550
繰延資産の取得による支出	-	3,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>168,793</b>	<b>934,003</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	242,406
配当金の支払額	120,271	106,908
借入金の返済による支出	-	92,607
リース債務の返済による支出	42,312	28,161
非支配株主からの払込みによる収入	-	180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,584</b>	<b>14,909</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	505	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,761	549,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,782,324	2,891,086
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,891,086	1 2,341,573

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 4社

連結子会社は以下のとおりであります。

株式会社セップ

株式会社Pヴァイン

インフィニア株式会社

コネクトプラス株式会社

上記のうち、インフィニア(株)は、株式取得により、コネクトプラス(株)は、新たな設立により、当連結会計年度において、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社MASH A&R

(2) 持分法非適用の関連会社数 2社

One Asia Music Inc.

株式会社アルテメイト

上記2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

- ・商品.....先入先出法
- ・製品.....個別法
- ・仕掛品.....個別法
- ・原材料及び貯蔵品.....個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	6～8年
工具、器具及び備品	4～15年

- (ロ) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）として算定する定額法によっております。  
無形固定資産
- (イ) リース資産以外の無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
自社利用のソフトウェア 5年  
商標権 10～15年  
ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。
- (ロ) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。  
繰延資産の処理方法  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
株式交付費 3年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。
- 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。
- 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 返品調整引当金  
当連結会計年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。
- 売上割戻引当金  
将来発生する売上割戻に備えるため、得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却は、僅少なものを除き、発生日以後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び**「事業分離等に関する会計基準」**(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、18,761千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.66円及び1.67円減少しております。

## (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、財務諸表の作成時において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,454千円	32,106千円

## (連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	6千円	-千円
計	6	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	-千円
建物及び構築物	-	4,300
工具、器具及び備品	88	11
ソフトウェア	0	-
計	88	4,311

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	67,414千円	9,311千円
計	67,414	9,311

## 4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

減損損失の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	10,690,800	-	-	10,690,800
合計	10,690,800	-	-	10,690,800

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,271	11.25	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注)平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円75銭 記念配当 2円50銭

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,908	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	10,690,800	640,000	-	11,330,800
合計	10,690,800	640,000	-	11,330,800

（注）発行済株式総数の増加 640,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,908	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,308	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,941,704千円	2,398,202千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,618	56,628
現金及び現金同等物	2,891,086	2,341,573

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにインフィニア㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに 同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	98,691 千円
固定資産	121,411
のれん	50,949
流動負債	153,424
固定負債	114,626
株式の取得価額	3,000
現金及び現金同等物	6,068
差引：新規連結子会社の取得による収入（ ）	3,068

## 3. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

連結子会社コネクトプラス㈱のファンサポート事業の一部譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	203 千円
固定資産	9,629
のれん	200,000
事業の譲受価額	209,832
事業譲受のための支出	209,832

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等(「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	12,515	5,498
1年超	406	-
合計	12,921	5,498

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達するようしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,941,704	2,941,704	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,636,942		
貸倒引当金	40,337		
	1,596,605	1,596,605	-
(3) 敷金及び保証金	332,561	197,528	135,033
資産計	4,870,871	4,735,838	135,033
(1) 買掛金	1,073,445	1,073,445	-
(2) 未払金	270,612	270,612	-
(3) リース債務	145,602	149,235	3,632
負債計	1,489,660	1,493,239	3,632

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,398,202	2,398,202	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,741,150		
貸倒引当金	43,813		
	1,697,337	1,697,337	-
(3) 敷金及び保証金	372,164	254,438	117,725
資産計	4,467,704	4,349,978	117,725
(1) 買掛金	1,144,443	1,144,443	-
(2) 未払金	260,608	260,608	-
(3) リース債務	117,441	117,500	59
負債計	1,522,493	1,522,522	59

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	114,523	317,200
預り金	402,906	535,845

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,941,704	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,636,942	-	-	-
合計	4,578,647	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,398,202	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,741,150	-	-	-
合計	4,139,352	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	28,161	19,849	97,592	-	-	-
合計	28,161	19,849	97,592	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	19,849	97,592	-	-	-	-
合計	19,849	97,592	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

その他有価証券は、非上場株式（連結貸借対照表計上額 85,069千円）のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

その他有価証券は、非上場株式（連結貸借対照表計上額 285,094千円）のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立はおこなっておりません。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	491,600千円	527,240千円
退職給付費用	68,893	65,815
退職給付の支払額	33,253	10,892
退職給付引当金の期末残高	527,240	582,163

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度68,893千円 当事業年度65,815千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	32,652千円	33,794千円
貸倒引当金	15,637	16,707
たな卸資産	36,858	37,934
返品調整引当金	18,683	16,207
繰越欠損金	2,410	8,136
未払事業税	5,039	6,924
その他	13,821	10,890
繰延税金資産(流動)合計	125,103	130,597
繰延税金負債(流動)		
負債調整勘定	10,015	-
繰延税金負債(流動)合計	10,015	-
繰延税金資産(流動)の純額	115,088	130,597
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	33,981	34,726
退職給付に係る負債	170,386	178,186
貸倒引当金	11,826	11,242
有価証券及び会員権評価損	16,995	16,101
繰越欠損金	7,719	13,390
減損損失	5,530	2,971
のれん	7,298	-
その他	11,211	18,294
繰延税金資産(固定)小計	264,951	274,912
評価性引当額	42,041	27,401
繰延税金資産(固定)合計	222,909	247,510
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	2,016	511
負債調整勘定	28,703	27,181
繰延税金負債(固定)合計	30,719	27,693
繰延税金資産(固定)の純額	192,190	219,816

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	6.5
役員賞与引当金	3.7	3.1
住民税均等割	3.0	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.6	16.3
評価性引当額の増減	8.3	13.5
のれん償却額	-	0.2
連結子会社取得による影響額	-	4.8
その他	1.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	56.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,544千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年2月26日開催の取締役会において、LiNK-UP(株)の100%子会社であるインフィニア(株)の発行済株式の300株を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

また、同株式譲渡契約に基づき、平成28年2月29日付けでインフィニア(株)の株式を取得し、子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 インフィニア株式会社  
事業の内容 飲食店経営、グッズ企画販売、衣装制作販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は今年度より、今後の中長期的な成長の実現を目指して、SPACE SHOWER TV 事業、SPACE SHOWER MUSIC 事業、そして、SPACE SHOWER ENTERTAINMENT 事業の3つのビジネスユニットに再編いたしました。SPACE SHOWER ENTERTAINMENT 事業においては、これまで当社グループが扱ってこなかった領域を開拓すべく、アイドル、アニメ、コンセプトカフェといった分野で事業開発を進めております。これらの分野は、作品あるいはアーティストに対するロイヤリティとその関連商品に対する高い消費意欲を持つユーザーの作るコミュニティに支えられており、その市場規模・特性や成長性といった点に着目しつつ、当社がこれまで培ってきた諸機能を活かすことで、当社ならではの新たな取り組み方で収益機会の創造に繋げていきたいと考えております。インフィニア(株)は、秋葉原において老舗メイドカフェ「@ほお~むカフェ」を5店舗展開しています。同店は、今世紀初頭のメイドカフェブームを経て現在もなお幅広い客層に愛されている秋葉原を代表するメイドカフェです。また、「@ほお~むカフェ」は、昨年、世界最大級の口コミ旅行サイト「トリップアドバイザー」にて「2015年エクセレンス認証」を獲得するなど、日本のみならず海外の観光客にも広く認知されています。当社としては、この「@ほお~むカフェ」と当社が有する放送や通信上での映像配信及び音楽・映像・イベント制作機能などを連携させ、新しいサービスを開発・提案することで、ユーザーに新しい付加価値を提供することが可能になるとともに、この領域に参入することで、当社の今後の事業展開において重要なソーシャルメディア展開、隣接領域との融合、マーチャンダイズ開発、コンテンツの海外展開などの取組みを加速させることが可能になると判断し、今般インフィニア(株)の全株式及び同店の営業に必要な商標権を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年2月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

インフィニア株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年3月1日から平成28年3月31日までの業績を含めています。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金	180,000千円
取得原価	180,000千円



4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 19,079千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

50,949千円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間

商標権 177,000千円 償却期間 15年

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	98,691	千円
固定資産	121,411	
資産合計	220,102	
流動負債	153,424	
固定負債	114,626	
負債合計	268,052	

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	672,369	千円
営業利益	4,917	
経常損失	29,470	
税金等調整前当期純損失	46,025	
親会社株主に帰属する当期純損失	46,152	
1株当たり当期純損失	4.11	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、当該差額には連結会計年度の開始日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が含まれております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

連結子会社における事業譲受

当社の連結子会社であるコネクトプラス(株)は、平成28年1月25日付にて、(株)EVENTIFYとの間で、同社のファンサポート事業を平成28年2月29日を効力発生日として承継する旨の吸収分割契約を締結しております。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得事業の内容

相手企業の名称 株式会社EVENTIFY  
取得事業の内容 ファンクラブ事業の企画・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは中長期的な経営戦略の一つとして、アーティストやクリエイターの才能・魅力を活かして付加価値をあらゆる場・形で最大化することを重点戦略と掲げており、放送や音楽ソフトに限らず、ライブやデジタルサービス、コラボカフェなど多角的なコミュニケーションツールで展開しております。一方、当社が平成24年4月に資本参画を行った株式会社EVENTIFYでは、これまでエンタテインメントコンテンツのチケットソリューション事業と並行してファンクラブ事業を行ってまいりました。ファンクラブ事業とは、特定アーティストのファンのための会員組織を運営する事業です。ユーザーは入会するとスマートフォンやパソコンなどを通じて、お気に入りのアーティストの各種情報が入手でき、コンサートに優先的に参加できるなどのメリットがあります。前述の通り、当社グループが経営戦略や多角的な展開を推進していることを踏まえ、放送や音楽ソフトなどの事業実績からアーティストとの接点があること、次世代に向けたヒットが生まれるアーティストを発掘する力があること、ファンクラブだけではなく、当社グループの機能を活かし総合的に付加価値を最大化できること、などの理由により当社グループが主体的に事業を行う方が良いと判断し、会社分割により当該事業部門を譲り受けました。

(3) 企業結合日

平成28年2月29日（みなし取得日平成28年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

コネクトプラス株式会社

2 連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

みなし取得日が平成28年3月31日であるため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	209,832千円
取得原価	209,832千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

200,000千円

(2) 発生原因

取得した資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	203	千円
固定資産	9,629	
資産合計	9,832	

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	17,560千円	22,797千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	-	6,644
当連結会計年度の負担に属する償却額	5,236	5,486
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	22,797	34,928

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県鎌倉市に、賃貸用の建物(土地を含む。)を保有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,352千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	65,237	64,797
期中増減額	439	20,507
期末残高	64,797	44,290
期末時価	49,560	32,560

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち当連結会計年度の主な減少は、東京都世田谷区に所有しているマンションの使用目的の変更による賃貸用不動産からの除外20,330千円及び減価償却費176千円であります。

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による評価額又は、一定の評価額(実勢価格又は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な音楽エンタテインメント企業として、多様なコンテンツを利用した事業活動をおこなっており、音楽専門チャンネルの運営、音楽イベントの主催、音楽ソフトの流通などの音楽のコンテンツを軸とした分野とミュージックビデオやライブ映像の受託制作などを軸とした分野を事業領域として事業の展開をしております。

したがって、当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとして、製品・サービス別で構成された、「メディア・コンテンツ」及び「映像制作」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,201,253	1,557,883	11,759,137	-	11,759,137
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	57,954	57,954	57,954	-
計	10,201,253	1,615,838	11,817,092	57,954	11,759,137
セグメント利益	155,898	90,604	246,502	14,798	231,703
セグメント資産	6,040,948	714,754	6,755,702	85,405	6,670,297
その他の項目					
減価償却費	175,529	5,058	180,587	150	180,737
のれん償却額	-	-	-	-	-
受取利息	435	72	507	89	418
支払利息	2,953	89	3,042	89	2,953
持分法投資損失( )	949	-	949	-	949
持分法適用会社への投資額	17,576	-	17,576	-	17,576
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	185,768	963	186,732	-	186,732

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 14,798千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去 85,405千円であります。

(3) 減価償却費の調整額150千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 受取利息の調整額 89千円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額 89千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,259,150	1,637,029	12,896,180	-	12,896,180
セグメント間の内部売上 高又は振替高	130	58,556	58,686	58,686	-
計	11,259,280	1,695,585	12,954,866	58,686	12,896,180
セグメント利益	73,443	93,414	166,857	30,165	136,692
セグメント資産	6,405,212	701,022	7,106,234	90,989	7,015,244
その他の項目					
減価償却費	188,552	5,991	194,544	255	194,799
のれん償却額	849	-	849	-	849
受取利息	533	48	582	135	446
支払利息	1,584	135	1,720	135	1,584
持分法投資利益	2,652	-	2,652	-	2,652
持分法適用会社への投資額	20,228	-	20,228	-	20,228
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	687,892	9,106	696,998	-	696,998

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 30,165千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去 90,989千円であります。
  - (3) 減価償却費の調整額255千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 受取利息の調整額 135千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5) 支払利息の調整額 135千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメントの名称は、当連結会計年度のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア・コンテンツ	映像制作	合計
外部顧客への売上高	10,201,253	1,557,883	11,759,137

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパーJ S A T(株)	1,571,261	メディア・コンテンツ

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア・コンテンツ	映像制作	合計
外部顧客への売上高	11,259,150	1,637,029	12,896,180

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパーJ S A T(株)	1,591,447	メディア・コンテンツ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	メディア・コンテンツ	映像制作	全社・消去	合計
当期償却額	849	-	-	849
当期末残高	246,700	-	-	246,700

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	253,448	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	-	-	-	-	-
主要株主	KDDI(株)	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売等	番組販売売上	120,720	売掛金	49,146
							映像制作売上	12,500		
							モバイル 配信売上	4,243		
							イベント 関連売上	1,305		
							イベント 協賛原価	12,906	買掛金	12,529

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社	伊藤忠 商事(株)	東京都 港区	253,448	総合商社	(被所有) 直接 34.38	-	-	-	-	-	-
その他 の 関係 会社	(株)フジ・ メディア・ ホールディ ングス	東京都 港区	146,200	認定放送 持株会社	(被所有) 直接 16.64 間接 0.21	1名	-	-	-	-	-
主要 株 主	KDDI(株)	東京都 新宿区	141,852	電気通信 事業	(被所有) 直接 13.23	当社 番組の 販売等	番組販売売上	179,942	売掛金	16,724	
							ファンサイト 売上	10,172			
							モバイル 配信売上	1,199			
							映像制作 売上	1,150			
							イベント 協賛原価	4,211	買掛金	411	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。



## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	348.79円	347.94円
1株当たり当期純利益金額	10.60円	5.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,728,859	3,942,583
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	180
(うち非支配株主持分)	(-)	(180)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,728,859	3,942,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,690,800	11,330,800

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	113,269	57,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	113,269	57,412
期中平均株式数(株)	10,690,800	11,224,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	28,161	19,849	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	117,441	97,592	-	平成29年～平成30年
計	145,602	117,441	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	97,592	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,615,042	6,396,624	9,351,716	12,896,180
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	7,365	184,675	80,203	132,401
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	10,196	116,735	40,928	57,412
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.94	10.50	3.66	5.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.94	11.20	6.69	1.45

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,193,505	1,552,902
受取手形	-	20,216
売掛金	1,165,364	1,148,574
商品及び製品	157,505	136,923
仕掛品	46,161	34,711
原材料及び貯蔵品	1,419	951
前払費用	91,619	78,067
関係会社短期貸付金	-	410,000
未収入金	152,250	151,992
繰延税金資産	71,170	72,475
その他	118,127	144,874
貸倒引当金	29,361	33,841
<b>流動資産合計</b>	<b>3,767,761</b>	<b>3,517,849</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	579,978	604,676
機械及び装置	16,450	16,450
工具、器具及び備品	305,504	344,111
土地	52,640	52,640
リース資産	432,825	432,825
建設仮勘定	6,124	13,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	924,653	1,015,283
<b>有形固定資産合計</b>	<b>468,869</b>	<b>449,234</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	7,853	185,694
ソフトウェア	162,773	154,296
ソフトウェア仮勘定	2,474	-
その他	9,310	20,202
<b>無形固定資産合計</b>	<b>182,411</b>	<b>360,193</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	85,069	285,094
関係会社株式	1,216,775	1,239,674
破産更生債権等	27,663	27,878
敷金及び保証金	313,691	333,817
繰延税金資産	182,329	186,642
その他	41,950	61,002
貸倒引当金	32,663	32,878
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,834,815</b>	<b>2,101,231</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,486,096</b>	<b>2,910,659</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	-	14,902
<b>繰延資産合計</b>	<b>-</b>	<b>14,902</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,253,858</b>	<b>6,443,411</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,791,008	1,893,985
リース債務	28,161	19,849
未払金	1,241,812	1,151,358
未払法人税等	36,574	29,861
未払消費税等	68,985	5,034
前受金	45,070	9,513
預り金	1,392,446	1,525,361
賞与引当金	39,813	32,665
返品調整引当金	45,968	35,447
売上割戻引当金	872	870
流動負債合計	1,690,713	1,703,948
固定負債		
リース債務	117,441	97,592
退職給付引当金	445,091	489,878
役員退職慰労引当金	49,875	62,500
その他	6,889	6,539
固定負債合計	619,298	656,510
負債合計	2,310,012	2,360,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,920,579
資本剰余金		
資本準備金	846,059	977,579
資本剰余金合計	846,059	977,579
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,281,557	1,157,624
利益剰余金合計	1,308,727	1,184,794
株主資本合計	3,943,846	4,082,952
純資産合計	3,943,846	4,082,952
負債純資産合計	6,253,858	6,443,411

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 9,553,584	1 10,532,033
売上原価	1 7,377,879	1 8,455,277
売上総利益	2,175,704	2,076,756
返品調整引当金戻入額	1,579	10,521
差引売上総利益	2,177,284	2,087,277
販売費及び一般管理費	1, 2 2,103,100	1, 2 2,119,229
営業利益又は営業損失( )	74,184	31,951
営業外収益		
受取利息	1 322	1 863
受取配当金	1 12,712	1 14,008
業務協力手数料	1 19,918	1 29,157
受取賃貸料	1,740	1,740
諸預り金戻入益	2,239	3,097
助成金収入	227	5,519
雑収入	4,650	2,649
営業外収益合計	41,810	57,034
営業外費用		
支払利息	2,953	1,889
株式交付費償却	-	5,731
雑損失	-	31
営業外費用合計	2,953	7,652
経常利益	113,041	17,430
特別利益		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	-	20
特別利益合計	6	20
特別損失		
固定資産除却損	45	4,311
減損損失	2,487	-
特別損失合計	2,532	4,311
税引前当期純利益	110,514	13,139
法人税、住民税及び事業税	38,314	35,782
法人税等調整額	39,417	5,617
法人税等合計	77,732	30,165
当期純利益又は当期純損失( )	32,782	17,025

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,789,059	846,059	846,059	27,170	1,369,047	1,396,217	4,031,335	4,031,335
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当					120,271	120,271	120,271	120,271
当期純利益					32,782	32,782	32,782	32,782
当期変動額合計	-	-	-	-	87,489	87,489	87,489	87,489
当期末残高	1,789,059	846,059	846,059	27,170	1,281,557	1,308,727	3,943,846	3,943,846

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,789,059	846,059	846,059	27,170	1,281,557	1,308,727	3,943,846	3,943,846
当期変動額								
新株の発行	131,520	131,520	131,520				263,040	263,040
剰余金の配当					106,908	106,908	106,908	106,908
当期純損失（ ）					17,025	17,025	17,025	17,025
当期変動額合計	131,520	131,520	131,520	-	123,933	123,933	139,106	139,106
当期末残高	1,920,579	977,579	977,579	27,170	1,157,624	1,184,794	4,082,952	4,082,952

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産...原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており  
す。

商品.....先入先出法

製品.....個別法

仕掛品.....個別法

原材料及び貯蔵品.....個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっており  
す。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 6～8年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

商標権 10～15年

ただし、映像権利(その他)については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で、定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権  
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上して  
おります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職金要支給額に基づき計上して  
おります。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする  
方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上して  
おります。

(5) 返品調整引当金

当事業年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘  
案して見積った損失見込額を計上しております。

(6) 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,622千円	8,857千円
短期金銭債務	19,160	86,933

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,348千円	14,483千円
事業費	86,286	201,908
その他の営業取引高	592	1,744
営業取引以外の取引高	19,270	35,104

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
広告宣伝費	195,570千円	185,041千円
役員報酬	95,480	99,937
人件費	816,932	853,339
退職給付費用	38,249	36,096
賞与引当金繰入額	47,767	20,387
役員退職慰労引当金繰入額	12,093	12,625
貸倒引当金繰入額	1,548	5,481
地代家賃	115,597	127,236
賃借料	13,446	16,017
減価償却費	80,600	81,284
旅費及び交通費	70,691	66,746
水道光熱費	16,610	19,129
業務委託・協力費	159,005	166,717
通信費	24,785	26,545
消耗品費	5,826	5,310
租税公課	23,687	31,308
荷造及び発送費	17,029	16,281

おおよその割合

販売費	11%	11%
一般管理費	89	89

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,184,897千円、関連会社株式31,877千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,207,797千円、関連会社株式31,877千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	13,178千円	10,061千円
貸倒引当金	9,718	10,423
たな卸資産	34,475	34,493
返品調整引当金	12,310	8,214
未払事業税	3,817	4,429
その他	7,685	4,853
繰延税金資産(流動)合計	81,186	72,475
繰延税金資産(流動)の純額	71,170	72,475
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	143,828	149,934
役員退職慰労引当金	16,109	19,125
貸倒引当金	10,590	10,070
投資有価証券評価損 のれん	16,995 7,298	16,101 -
減損損失	5,530	2,971
その他	10,678	15,621
繰延税金資産(固定)合計	211,032	213,824
繰延税金負債(固定)		
負債調整勘定	28,703	27,181
繰延税金負債(固定)合計	28,703	27,181
繰延税金資産(固定)の純額	182,329	186,642

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	61.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	33.9
住民税均等割	6.0	50.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.3	120.5
その他	0.4	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.3	229.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,829千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	189,571	42,937	4,300	44,969	183,239	421,436
	機械及び装置	4,326	-	-	1,450	2,875	13,574
	工具、器具及び備品	78,855	40,008	11	34,621	84,230	259,881
	土地	52,640	-	-	-	52,640	-
	リース資産	137,351	-	-	24,917	112,433	320,391
	建設仮勘定	6,124	7,690	-	-	13,814	-
	計	468,869	90,635	4,311	105,958	449,234	1,015,283
無形固定資産	商標権	7,853	179,919	-	2,078	185,694	-
	ソフトウェア	162,773	56,015	-	64,492	154,296	-
	ソフトウェア仮勘定	2,474	-	2,474	-	-	-
	その他	9,310	20,010	-	9,118	20,202	-
	計	182,411	255,945	2,474	75,689	360,193	-

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物..... エントランスリニューアル内装工事 (40,433千円) であります。

工具器具備品..... エントランスリニューアル関連取得費 (19,551千円) であります。

商標権..... @home café商標権 (177,000千円) であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	29,361	7,896	3,416	33,841
賞与引当金	39,813	32,665	39,813	32,665
返品調整引当金	45,968	35,447	45,968	35,447
売上割戻引当金	872	870	872	870
役員退職慰労引当金	49,875	12,625	-	62,500
貸倒引当金(固定)	32,663	3,255	3,040	32,878

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.spaceshower.net/ir/index.html">http://www.spaceshower.net/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を持たない旨、定款に定めております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第21期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第22期第1四半期) (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)  
平成27年8月7日関東財務局長に提出  
(第22期第2四半期) (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)  
平成27年11月12日関東財務局長に提出  
(第22期第3四半期) (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類  
平成27年5月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースシャワーネットワークの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社スペースシャワーネットワークが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワークの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。